

株 主 各 位

大阪府堺市堺区海山町三丁159番地1
株 式 会 社 幸 和 製 作 所
代表取締役社長 玉 田 秀 明

第32期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第32期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年5月27日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年5月28日（火曜日）午前10時

2. 場 所 大阪府堺市北区長曾根町130番地23
堺商工会議所 2階 大会議室
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項
報告事項

1. 第32期（2018年3月1日から2019年2月28日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第32期（2018年3月1日から2019年2月28日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

第1号議案 取締役6名選任の件

第2号議案 監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

（アドレス <https://kowa-seisakusho.co.jp/>）

(提供書面)

## 事業報告

( 2018年 3 月 1 日から  
2019年 2 月28日まで )

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済も緩やかに回復しているものの、中国を始めとするアジア新興国の経済の先行き不安や政策に関する不確実性による影響、また、金融資本市場の変動の影響等が懸念されております。

また、高齢者人口は、「団塊の世代」が65歳以上となった2015年に3,387万人となり、「団塊の世代」が75歳以上となる2025年には3,677万人に達すると見込まれております。その後も高齢者人口は増加傾向が続き、2042年に3,935万人でピークを迎え、その後は減少に転じると推計されております。総人口が減少するなかで高齢者が増加することにより高齢化率は上昇を続け、2036年に33.3%で3人に1人が高齢者となり、2042年以降に高齢者人口が減少に転じても高齢化率の上昇傾向が続き、2065年には38.4%に達し、国民の約2.6人に1人が65歳以上の高齢者となる社会が到来すると予想されております。当社グループが属する介護用品・福祉用具業界におきましては、このような高齢化の進展にともない市場の拡大が期待されております。

このような状況のなか、当社グループは、「中期経営計画Tacaof100」を策定し、経営ビジョンとして「シニアの未来を創る」、ミッションとして「培ってきた技術と最新テクノロジーの融合によって、明るく元気なシニアライフをサポートする福祉用具を創造する」を掲げ、「1. 海外事業の推進」、「2. ブランド戦略（新商品シリーズの開発）」、「3. 介護ロボットの事業化」を経営方針として事業活動を進めております。「1. 海外事業の推進」では、台湾において2018年に介護給付を目的とした制度の導入が開始し、同国に対する営業活動を強化しております。また、すでに老人長期療養保険制度（日本の介護保険制度に相当する制度）が導入されている韓国では、韓国農業協同組合中央会（略称：農協中央会）から大口の受注を獲得するなど、海外からの受注が堅調に推移しております。また、「2. ブランド戦略（新商品シリーズの開発）」では、「GENTIL MARRONE（ジェンティルマローネ）」ブランドとして2017年11月に発売を開始したロレータ型歩行車「Michele（ミケーレ）」については、2018年8月に一部製品に不具合が発生したため自主回収を実施いたしましたが、その後、徐々に採用が決

まり受注が戻りつつあります。さらに、「3. 介護ロボットの事業化」につきましては、国立研究開発法人産業技術総合研究所との共同開発により、介護施設内での転倒を防止する屋内用ロボット歩行車の開発を2021年2月期の上市に向けて進めております。なお、株式会社MJIとの共同開発による介護施設向け見守り支援ロボット「Nurse Tapia (ナースタピア) (仮称)」の開発につきましては、共同開発を中止し、自社単独による「見守り支援型コミュニケーションロボット」の開発を進めております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、ロレータ型歩行車「Michele (ミケーレ)」の自主回収にともなう対応等のため営業活動が大きく制約された影響等もあり、4,526,297千円（前年同期比11.1%減）となりました。また、利益面では、粗利率の高い歩行車の売上構成比が低下したこと等により売上原価率が前期比で6.0ポイント上昇し、返品調整引当金控除後の差引売上総利益は、2,083,738千円（前年同期比21.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、製品開発力および品質管理の強化を目的とした人員の増加、従業員の採用や定着率の向上を目的とした人事制度の見直し等により人件費が増加したこと、また、介護ロボット開発のための試験研究費の増加や介護ロボット開発にともなう業務委託費用の増加、企業買収にかかる業務委託費用等の発生により2,356,621千円（前年同期比12.5%増）となり、その結果、営業損失は272,882千円（前年同期は営業利益562,460千円）となりました。

また、営業外収益に計上している為替差益12,707千円および補助金収入13,458千円、営業外費用に計上している売上割引16,580千円等の影響により、経常損失は262,200千円（前年同期は経常利益453,095千円）となり、税金等調整前当期純損失は、投資有価証券売却益15,759千円を特別利益、製品自主回収関連費用62,716千円等を特別損失として計上した結果、310,728千円（前年同期は税金等調整前当期純利益443,345千円）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純損失は、法人税、住民税及び事業税4,808千円、法人税等調整額47,782千円を計上することにより、358,158千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益356,397千円）となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は55,509千円であります。

その主なものは、本社サーバーの入れ替え（18,277千円）、本社における新製品の金型取得（16,274千円）、本社情報システムの追加構築（10,440千円）および子会社である東莞幸和家庭日用品有限公司における新製品の金型取得（13,599千円）であります。

### ③ 資金調達の状況

#### (イ) 新株式発行による資金調達

当社は、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使にともない、213,630株の新株式を発行し、102,078千円の資金調達を行いました。

#### (ロ) 借入れによる資金調達

当社は、当連結会計年度において、当社グループの所要資金として金融機関より長期借入金として1,800,000千円の資金調達を行っております。

## (2) 財産および損益の状況

### ① 企業集団の財産および損益の状況

| 区 分                                                                       | 第 29 期<br>(2016年 2 月期) | 第 30 期<br>(2017年 2 月期) | 第 31 期<br>(2018年 2 月期) | 第 32 期<br>(当連結会計年度)<br>(2019年 2 月期) |
|---------------------------------------------------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                                                                | 4,884,862              | 4,567,943              | 5,093,256              | 4,526,297                           |
| 経 常 利 益 また は<br>経 常 損 失 (△) (千円)                                          | 217,676                | 303,697                | 453,095                | △262,200                            |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属<br>する当期純利益または<br>親 会 社 株 主 に 帰 属 する<br>当 期 純 損 失 (△) (千円) | 216,119                | 210,475                | 356,397                | △358,158                            |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益<br>金 額 また は 1 株 当 た り<br>当 期 純 損 失 金 額 (△) (円)        | 63.44                  | 61.79                  | 100.60                 | △87.52                              |
| 総 資 産 (千円)                                                                | 2,541,974              | 3,087,457              | 3,676,287              | 4,717,452                           |
| 純 資 産 (千円)                                                                | 555,263                | 705,804                | 1,656,313              | 1,271,760                           |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)                                                     | 163.00                 | 207.19                 | 416.93                 | 293.44                              |

- (注) 1. 当社は、第31期より連結計算書類を作成しており、第29期、第30期は参考として連結財務諸表の数値を記載しております。
2. 当社は、2017年7月14日開催の取締役会決議により、2017年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2016年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額および1株当たり純資産額を算定しております。
3. 当社は、2018年1月18日開催の取締役会決議により、2018年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が2016年2月期の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額および1株当たり純資産額を算定しております。

② 当社の財産および損益の状況

| 区 分                                              | 第 29 期<br>(2016年 2 月期) | 第 30 期<br>(2017年 2 月期) | 第 31 期<br>(2018年 2 月期) | 第 32 期<br>(当事業年度)<br>(2019年 2 月期) |
|--------------------------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                                       | 3,599,195              | 3,595,827              | 4,294,538              | 3,973,450                         |
| 経 常 利 益 また は<br>経 常 損 失 ( △ ) (千円)               | 61,361                 | 274,890                | 474,731                | △122,157                          |
| 当期純利益または<br>当期純損失 ( △ ) (千円)                     | 99,528                 | 238,210                | 377,387                | △218,784                          |
| 1 株当たり当期純利益<br>金額または 1 株当たり<br>当期純損失金額 ( △ ) (円) | 29.22                  | 69.93                  | 106.52                 | △53.46                            |
| 総 資 産 (千円)                                       | 1,835,886              | 2,320,865              | 3,177,414              | 4,321,622                         |
| 純 資 産 (千円)                                       | 225,098                | 475,241                | 1,404,310              | 1,178,914                         |
| 1 株当たり純資産額 (円)                                   | 66.08                  | 139.51                 | 353.50                 | 281.62                            |

- (注) 1. 当社は、2017年7月14日開催の取締役会決議により、2017年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2016年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額および1株当たり純資産額を算定しております。
2. 当社は、2018年1月18日開催の取締役会決議により、2018年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、2016年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額および1株当たり純資産額を算定しております。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社の状況

当社の親会社は株式会社秀一であり、同社は当社の株式を2,407,620株（持株比率57.5%）保有しています。同社は資産管理運用業を営んでおり、当社と直接の取引はございません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 名 称                    | 資 本 金     | 出 資 比 率        | 主 な 事 業 内 容                   |
|------------------------|-----------|----------------|-------------------------------|
| 東莞幸和家庭日用品有限公司          | 4,700千USD | 当社直接<br>所有100% | 福祉用具・介護用品の製造、OEMの<br>製造・販売    |
| 株式会社ネクストケア・イノ<br>ベーション | 49,500千円  | 当社直接<br>所有51%  | インターネット等を利用した福祉用<br>具・介護用品の販売 |

- (注) 1. 株式会社ネクストケア・イノベーションは2018年11月1日に設立し、株式会社ネクストの介護用品のインターネット販売に関する事業を2019年1月1日付で承継した子会社であります。
2. 幸和（香港）有限公司は連結子会社ではありますが、現在清算に向けて全ての取引を停止しており、重要性がなくなったため記載しておりません。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、持続的な発展のための礎となる経営基盤の強化と確立に向けて、以下の事項を重要な経営課題と認識し、今後、取り組んでまいります。

##### ① 販売チャネルおよび取扱製商品領域の拡大

当社グループは、これまで、介護用品（介護保険対象外商品）についてホームセンターや量販店を中心に販路を広げてきました。2018年11月に当社連結子会社（当社株式持分51%）株式会社ネクストケア・イノベーションを設立し、2019年1月に株式会社ネクストより、EC事業の承継を受け、インターネット販売を開始しました。また今後、さらなる成長に向けて、百貨店、病院売店、ドラッグストアおよびかばん専門店など、販路の拡大を進めてまいります。

さらに、当社グループは、歩行車、シルバーカーおよび歩行補助杖など歩行系の介護用品・福祉用具を強みとして、事業を展開してまいりました。2019年3月に、株式会社シクロケアを100%出資の連結子会社としております。同社は、介護保険における住宅改修用品および介護保険貸与（レンタル）の対象となる手すりやスロープ、また、介護保険販売の対象品目となる特定福祉用具の入浴補助具（すのこ）等の製造・販売を行っております。同社の事業を当社グループに加えることによって、当社グループが取り扱う介護保険分野における製商品の領域の拡大、品揃えを強化することができております。今後も事業の成長を加速するため、販売チャネルおよび製商品領域の拡大を行ってまいります。

##### ② シニア関連事業の拡大

当社グループは、2019年3月に有限会社パムック（貸与事業所3店舗、デイサービス2棟）および株式会社あっぷる（貸与事業所1店舗、デイサービス1棟）を100%出資の連結子会社としております。

有限会社パムックは、デイサービス事業、福祉用具のレンタル・販売事業および車いすのオーダーメイド事業を展開しております。自立支援を目的としたデイサービス事業、ご利用者の住環境に合わせた福祉用具を、ご利用者の視点に立って提案する福祉用具レンタル事業、そして、一人ひとりの体型やニーズに合わせて製作する車いすのオーダーメイド事業により、地域の介護福祉に貢献しており、さらなる事業の拡大を目指します。また、株式会社あっぷるは、デイサービス事業および福祉用具レンタル事業を展開しております。同社のテリトリーは有限会社パムックのテリトリーに隣接しており、事業展開においてドミナントを形成し、両社の相乗効果によって効率的な経営を行うことが可能となり、両社の事業の拡大を図ってまいります。さらに、当社グループの強みは、市場からいち早くニーズを吸い上げ、製品化する開発力にあ

ります。今後の市場における優位性の確保には開発力が重要であるという認識のもと、その経営資源の強化を課題として取り組んでまいります。

### ③ 介護ロボットの事業化

当社グループは、2015年10月に電動アシスト機能付歩行車「リトルキープス」を発売し、2016年4月には、軽量コンパクトで人気の機種「ティコブリトルスリム」に電動アシスト機能を搭載した「リトルキープスS」を発売しております。この「リトルキープス」は、厚生労働省社会保障審議会（介護給付費分科会）におきまして、日本で初めて介護ロボットとして介護保険のレンタル対象商品として認定を受けました。また、社会的ニーズが明確であるなどの理由から経済産業省と一般社団法人日本機械工業連合会が主催する「第7回ロボット大賞」にて「最優秀中小・ベンチャー企業賞（中小企業庁長官賞）」を受賞いたしました。また、2017年5月には東京、新橋に「ロボティクスR&Dセンター」を新設し、使用される現場のニーズに合致した「自立支援型転倒防止ロボット歩行車」の2021年2月期での上市を目指して開発に取り組んでおります。

今後は、従来の技術では解決できなかった介護の現場における問題を解決するため、ロボット技術を利用した製品の開発を強化し、介護ロボット製品市場の開拓に取り組んでまいります。

### ④ 海外事業の推進

当社グループは、今後、高齢化社会を迎える東アジアおよび東南アジア地域（韓国、中国、台湾、香港、インドネシア、タイ）におきまして、介護用品・福祉用具の販売の強化に取り組んでおります。台湾におきましては、2018年に介護給付を目的とした制度の導入が開始されており、同国に対する営業活動を強化しております。また、すでに老人長期療養保険制度（日本の介護保険制度に相当する制度）が導入されている韓国では、韓国農業協同組合中央会（略称：農協中央会）から大口の受注を獲得するなど、海外からの受注が堅調に推移しております。当社グループは、海外でのこのような状況を踏まえ、積極的に海外における展示会に出展を行うことなどにより、海外事業の拡大に取り組んでまいります。

### ⑤ 品質管理体制の強化

当社グループでは、ロレータ型歩行車「Michele（ミケーレ）」の自主回収により、2019年2月期において大きな損失を計上することとなりました。その反省に立ち、お取引先およびご利用者の信頼を回復すべく、設計プロセス、開発プロセスさらに生産プロセスにおけるすべての品質管理体制の見直しを実施いたしました。今後も安心・安全かつ高品質を担保するため、不良率の低減に向けた品質管理体制の構築に取り組んでまいります。

⑥ 生産管理体制の強化

東莞幸和家庭日用品有限公司（当社連結子会社）において、部材等の調達原価の低減、生産工程内での不良率の低減および当社からの発注予測情報（フォーキャスト）の共有による生産リードタイムの短縮など、効率的な生産管理体制の強化に取り組んでまいります。

⑦ 組織機能の向上および人材の育成

当社グループは、持続的な企業価値の向上を図るため、また、あらゆる経営課題を克服するためにグループ内の組織機能の関連性を強化し、継続して向上させることが課題と認識しております。当社グループはこれらの組織機能を支える重要な要素である人材について、かねてよりOJTや社内外の研修を通じてその育成に努めておりますが、今後も経営環境の変化に対して機動的に対応できる人材の確保および育成は、継続的な課題であると認識しております。

(5) 主要な事業内容（2019年2月28日現在）

当社グループは、福祉用具・介護用品の製造、販売を行っております。

(6) 主要な営業所および工場（2019年2月28日現在）

① 当社の主要な事業所

本社：大阪府堺市堺区海山町3丁目159番地1

関東営業所：埼玉県さいたま市大宮区三橋1丁目1201番地 日本ビルド三橋1丁目ビル2階

九州営業所：福岡県大野城市山田3丁目2番5号

ロボティクス：東京都港区新橋2丁目20番15号 新橋駅前ビル1号館506号室

R&Dセンター

② 子会社の事業所

東莞幸和家庭日用品有限公司：Shichang Road,Sangyuan Industrial park, Dongcheng District,  
Dongguan City,China.

株式会社ネクストケア：福岡県北九州市八幡西区皇后崎町10番3号

イノベーション

(7) 従業員の状況 (2019年2月28日現在)

① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数       | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|-------------|
| 374 (26) 名 | 11名減 (4名増)  |

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は ( ) 内に外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー、アルバイトおよび契約社員の従業員を含み、派遣社員を除いております。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数       | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|-----------|-------|--------|
| 120 (16) 名 | 8名増 (6名減) | 40.1歳 | 5年10ヶ月 |

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は ( ) 内に外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー、アルバイトおよび契約社員の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(8) 主要な借入先の状況 (2019年2月28日現在)

| 借入先          | 借入額       |
|--------------|-----------|
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 492,754千円 |
| 株式会社りそな銀行    | 470,831   |
| 株式会社みずほ銀行    | 457,832   |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 407,870   |
| 株式会社阿波銀行     | 175,770   |
| 株式会社三井住友銀行   | 85,760    |
| 株式会社池田泉州銀行   | 84,570    |
| 株式会社日本政策金融公庫 | 68,800    |
| 合計           | 2,244,187 |

**(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

**(連結子会社の異動)**

当社は、2018年6月15日開催の取締役会において、共同出資により株式会社ネクストケア・イノベーションを設立することを決議し、2018年11月1日に設立いたしました。また、2018年11月15日開催の取締役会において、株式会社ネクストの介護用品のインターネット販売に関する事業を株式会社ネクストケア・イノベーションへ吸収分割により承継する吸収分割契約を締結することにつき決議し、2019年1月1日付でかかる事業を承継いたしました。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2019年2月28日現在)

① 発行可能株式総数 13,500,000株

(注) 2018年1月18日開催の取締役会決議により、2018年3月1日付で株式分割にともなう定款の変更を行い、発行可能株式総数は9,000,000株増加し、13,500,000株となっております。

② 発行済株式の総数 4,186,260株

(注) 1. 2018年1月18日開催の取締役会決議により、2018年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式数は2,648,420株増加し、3,972,630株となっております。

2. 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使にともない、発行済株式数は213,630株増加し、4,186,260株となっております。

③ 株主数 2,103名

④ 大株主

| 株主名     | 持株数        | 持株比率   |
|---------|------------|--------|
| 株式会社 秀一 | 2,407,620株 | 57.51% |
| 玉田 栄一   | 264,000    | 6.30   |
| 玉田 秀明   | 247,260    | 5.90   |
| 玉田 京子   | 115,500    | 2.75   |
| 木根 正裕   | 32,500     | 0.77   |
| 小西 康晴   | 20,700     | 0.49   |
| 戸塚 健一   | 15,900     | 0.37   |
| 新井 文武   | 15,800     | 0.37   |
| 吉田 和正   | 15,030     | 0.35   |
| 小菅 英伸   | 10,800     | 0.25   |

(注) 自己株式は所有していません。

⑤ その他株式に関する重要な事項

新株予約権（ストック・オプション）の権利行使にともない、213,630株の新株式を発行し、資本金および資本準備金がそれぞれ51,039千円増加しております。

(2) 新株予約権等の状況

① 当事業年度末日における新株予約権の状況

| 名称       | 新株予約権<br>の数 | 目的となる<br>株式の数     | 発行価額          | 払込金額          | 行使の<br>条件 | 権利行使期間                        |
|----------|-------------|-------------------|---------------|---------------|-----------|-------------------------------|
| 第1回新株予約権 | 390個        | 11,700株<br>(注) 1  | 1株当たり<br>177円 | 1株当たり<br>177円 | (注) 2     | 2013年6月21日から<br>2021年6月17日まで  |
| 第2回新株予約権 | 600個        | 18,000株<br>(注) 1  | 1株当たり<br>217円 | 1株当たり<br>217円 | (注) 2     | 2013年10月1日から<br>2021年9月28日まで  |
| 第3回新株予約権 | 6,559個      | 196,770株<br>(注) 1 | 1株当たり<br>550円 | 1株当たり<br>550円 | (注) 3     | 2017年3月1日から<br>2025年2月23日まで   |
| 第4回新株予約権 | 1,620個      | 48,600株<br>(注) 1  | 1株当たり<br>550円 | 1株当たり<br>550円 | (注) 4     | 2018年1月16日から<br>2025年12月24日まで |
| 第5回新株予約権 | 650個        | 19,500株<br>(注) 1  | 1株当たり<br>550円 | 1株当たり<br>550円 | (注) 3     | 2019年2月2日から<br>2027年1月29日まで   |

(注) 1. 2018年1月18日開催の取締役会決議により、2018年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これにより、「目的となる株式の数」、「発行価額」および「払込金額」が調整されております。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、その権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、その権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、または従業員の地位にあることを要するものとする。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、その権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること、もしくは当社が認めた外部協力者であることを要するものとする。

② 当事業年度末日において当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

| 名称       | 取締役<br>(社外取締役を除く)       |      | 社外取締役                   |      | 監査役                     |      |
|----------|-------------------------|------|-------------------------|------|-------------------------|------|
|          | 新株予約権の数<br>および目的となる株式の数 | 保有者数 | 新株予約権の数<br>および目的となる株式の数 | 保有者数 | 新株予約権の数<br>および目的となる株式の数 | 保有者数 |
| 第1回新株予約権 | 390個<br>(11,700株)       | 1名   | —                       | —    | —                       | —    |
| 第2回新株予約権 | 600個<br>(18,000株)       | 2名   | —                       | —    | —                       | —    |
| 第3回新株予約権 | 1,200個<br>(36,000株)     | 3名   | —                       | —    | —                       | —    |
| 第4回新株予約権 | 600個<br>(18,000株)       | 3名   | —                       | —    | 300個<br>(9,000株)        | 1名   |

③ 当事業年度中に職務執行の対価として、当社使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役および監査役の状況（2019年2月28日現在）

| 会社における地位 | 氏名    | 担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                |
|----------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役会長    | 玉田 栄一 |                                                                                                                                              |
| 代表取締役社長  | 玉田 秀明 | 株式会社秀一代表取締役                                                                                                                                  |
| 代表取締役副社長 | 長島 光春 | 幸和（香港）有限公司董事兼総経理                                                                                                                             |
| 取締役      | 吉田 和正 | 営業推進本部長                                                                                                                                      |
| 取締役      | 大井 実  | 管理本部長<br>株式会社ネクストケア・イノベーション<br>取締役                                                                                                           |
| 取締役      | 藤田 清文 | 弁護士法人淀屋橋・山上合同弁護士<br>日土地アセットマネジメント株式会社<br>コンプライアンス委員会外部委員<br>株式会社フェリシモ社外取締役<br>東洋グリーン株式会社社外取締役<br>いちごグリーンインフラ投資法人監督役員                         |
| 常勤監査役    | 佐々木 正 | 東莞幸和家庭日用品有限公司監事                                                                                                                              |
| 監査役      | 三村 淳司 | 三村公認会計士事務所所長<br>株式会社リライズ・パートナーズ<br>代表取締役社長<br>MARCSコーポレートアドバイザー株式会社<br>代表取締役<br>株式会社アジュバンコスメジャパン社外取締役<br>東和薬品株式会社社外監査役<br>株式会社エアーアイテイナー社外監査役 |
| 監査役      | 小島 幸保 | 小島法律事務所所長弁護士<br>関西学院大学法学部非常勤講師                                                                                                               |

- (注) 1. 取締役藤田清文氏は、社外取締役であります。
2. 監査役三村淳司氏および小島幸保氏は、社外監査役であります。
3. 監査役三村淳司氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。
4. 当事業年度中の取締役および取締役の地位ならびに担当および重要な兼職に関する異動は次のとおりであります。
- ①取締役出口裕司氏は、2018年5月29日開催の第31期定時株主総会終結の時をもって、辞任により退任いたしました。
- ②取締役長島光春氏は、2018年6月1日付で取締役営業本部長から代表取締役副社長に就任いたしました。
- ③取締役大井実氏は、2018年11月1日付で株式会社ネクストケア・イノベーションの取締役に就任いたしました。

5. 当事業年度末日後の取締役および監査役の地位ならびに担当および重要な兼職の状況に関する異動は次のとおりであります。
- ①代表取締役社長玉田秀明氏は、2019年3月1日付で有限会社パムックの取締役に就任いたしました。
- ②代表取締役副社長長島光春氏は、2019年3月1日付で株式会社シクロケアの代表取締役に就任いたしました。
- ③取締役吉田和正氏は、2019年3月1日付で株式会社シクロケアの取締役に就任いたしました。
- ④監査役佐々木正氏は、2019年5月28日開催の第32期定時株主総会終結の時をもって、辞任により退任する予定であります。
6. 当社は、社外取締役藤田清文氏および社外監査役小島幸保氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 当社は、執行役員制度を導入しております。2019年2月28日現在における執行役員は次のとおりであります。

| 会 社 に お け る 地 位 | 氏 名     | 担 当   |
|-----------------|---------|-------|
| 執 行 役 員         | 戸 塚 健 一 | 開発本部長 |
| 執 行 役 員         | 植 田 樹   | 営業本部長 |

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める限度まで限定する契約を締結しております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意で重大な過失がないときに限られます。

③ 取締役および監査役の報酬等  
当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                     | 員 数       | 報 酬 等 の 額           |
|-------------------------|-----------|---------------------|
| 取 締 役<br>(うち 社 外 取 締 役) | 7名<br>(1) | 76,502千円<br>(2,615) |
| 監 査 役<br>(うち 社 外 監 査 役) | 3<br>(2)  | 15,500<br>(5,789)   |
| 合 計<br>(うち 社 外 役 員)     | 10<br>(3) | 92,002<br>(8,404)   |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2014年11月25日開催の臨時株主総会において、年額300,000千円以内とすることを決議しております。
2. 監査役の報酬限度額は、2014年11月25日開催の臨時株主総会において、年額30,000千円以内とすることを決議しております。
3. 上記には2018年5月29日付にて退任した取締役1名を含めております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・社外取締役藤田清文氏は、弁護士法人淀屋橋・山上合同の弁護士であり、また日土地アセットマネジメント株式会社におけるコンプライアンス委員会外部委員、いちごグリーンインフラ投資法人における監督役員、株式会社フェリシモおよび東洋グリーン株式会社における社外取締役を兼任していますが、当社と当該法人等との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれは無いと考えております。
- ・社外監査役三村淳司氏は、株式会社エーアイティーにおける社外監査役を兼任しています。なお、株式会社エーアイティーは当社の貿易業務に係る通関業務の一部を受託しておりますが、一般の取引条件と同様であり、取引額は僅少であります。また、同氏は三村公認会計士事務所所長、株式会社ライズ・パートナーズの代表取締役社長、MARCSコーポレートアドバイザー株式会社の代表取締役であり、株式会社アジュバンコスメジャパンにおける社外取締役、東和薬品株式会社における社外監査役を兼任していますが、当社と当該法人等との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれは無いと考えております。

- ・社外監査役小島幸保氏は、小島法律事務所所長弁護士であり、また関西学院大学法学部における非常勤講師を兼任していますが、当社と当該法人等との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれは無いと考えております。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|             | 出席状況および発言状況                                                                                                   |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 藤 田 清 文 | 当事業年度に開催された取締役会27回のうち26回に出席いたしました。出席した取締役会において、弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。                                    |
| 監査役 三 村 淳 司 | 当事業年度に開催された取締役会27回のうち27回、監査役会13回のうち13回に出席いたしました。出席した取締役会および監査役会において、主に財務・会計等に関し、公認会計士としての専門的見地から適宜発言を行っております。 |
| 監査役 小 島 幸 保 | 当事業年度に開催された取締役会27回のうち24回、監査役会13回のうち13回に出席いたしました。出席した取締役会および監査役会において、弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。               |

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 E Y新日本有限責任監査法人

(注) 当社の会計監査人であった新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって、E Y新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。

- ② 報酬等の額

|                                      | 報 酬 等 の 額 |
|--------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 20,250千円  |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 20,250千円  |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の海外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

- ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### 3. 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

#### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

当社は、ステークホルダーの信頼を得られる誠実で透明性の高い経営実現のため、会社法および会社法施行規則に基づき、当社およびグループ企業からなる業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を以下のとおり定めています。

##### 1. グループ全体における業務の適正性を確保するための基本方針

当社は、経営理念をすべての企業活動の基本とする。

###### ① 経営理念

私たちは、明日の笑顔のため、すべての人に「愛と感動と勇気」を与えます。

私たちは、使う人が幸せを感じる、また心が豊かになる製品創りを目指します。

###### ② 当社は、経営理念の実践をより実効的にするため行動規範を制定し、組織内への浸透を図る。

##### 2. 当社グループにおける取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

###### ① 当社グループは、コンプライアンス体制の基礎として、コード・オブ・コンダクト（行動規範）を制定し社内に周知するとともに、倫理的かつ適法に行動するための方針としてコンプライアンス基本規程を定め、法令・定款を遵守する。

###### ② 当社グループにおける取締役および子会社総経理は、コード・オブ・コンダクト（行動規範）に則った行動を率先して行い、企業組織内への法令遵守および企業倫理の浸透を図る。

###### ③ 当社グループにおける取締役および子会社総経理は、定期的に職務の遂行状況を取締役会に報告し、重要事項について取締役間で意思疎通を図り合理的な決定を行う。

###### ④ 当社取締役は、相互に職務執行を監督するとともに、関係会社管理責任者（管理本部長）が子会社総経理の職務執行を監督する。

###### ⑤ 当社グループにおける使用人は、就業規則の定めに従い誠実に行動する。

###### ⑥ 当社グループにおける取締役、子会社総経理および使用人は、監査役からの求めに応じ、職務の遂行状況を監査役に報告する。

###### ⑦ 監査役は、取締役会に出席することで、当社グループにおける取締役および子会社総経理の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する。

###### ⑧ 監査役は、当社グループにおける取締役および子会社総経理の適法性監査を実施する。

###### ⑨ 内部監査室は、当社グループにおける業務執行部門の職務の執行状況を監査し、体制の整備や改善について代表取締役社長に対して報告を行う。

- ⑩ 当社グループは、コンプライアンス基本規程の定めるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の維持発展を行う。
- ⑪ コンプライアンスに反するおそれのある行為や事実についての相談、通報体制を設け、当社グループにおける取締役、子会社総経理および使用人がそれらの行為や事実気付いたときは、所定の通報窓口に通報できる仕組みを構築する。当社は、通報の内容を厳重秘守し、通報者に対して不利益な取扱いを行わない。
- ⑫ 当社グループは、反社会的勢力との関係を一切遮断し、同勢力排除のため社内の体制を整備する。

### 3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 取締役の職務の執行に係る情報につき「文書管理規程」その他関連する社内規程に従い、適切に保存および管理を行う。
- ② 上記の情報の保存および管理は、当該情報を取締役・監査役が閲覧できるものとする。

### 4. 当社グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、今後発生しうる様々なリスクについて、個々の損失の危機管理に関するリスク管理規程を制定し、管理の実効性を高めるためリスク管理委員会を設置する。

### 5. 当社グループにおける取締役、子会社総経理の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社グループにおける中期経営計画および年度計画に基づく部門計画を策定し、担当取締役は部門計画が効率的に実行されるように指揮・監督する。
- ② 取締役会は、定期的にそれぞれの当社グループにおける取締役、子会社総経理の職務の執行状況について報告を求め、その効率性について監督する。
- ③ 職務の執行にあたっては、定期的に当社グループにおける取締役、子会社総経理および事業部門長で構成される本社経営会議および子会社経営状況報告会を開催することにより、意思決定を迅速かつ効率的に実施する。

6. 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（子会社の総経理等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を含む）
- ① 取締役会は、定期的に企業グループの業務の執行状況について担当取締役および子会社総経理から報告を受け、継続的に管理体制の改善および向上に努める。
  - ② 監査役および内部監査室は、定期的に企業グループの監査を実施し、必要があれば、管理体制の改善を取締役に求める。
  - ③ 当社は、子会社における業務の適正を確保するために、当社による決裁制度および当社に対する報告制度を設け子会社の経営管理を行う。また、当社グループとしての財務報告の信頼性に関して合理的な保証を得るため、内部統制制度を構築し運用を行い、その有効性評価のために内部監査体制を構築する。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項および監査役が当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ① 監査役を補助する使用人を監査役が必要と認める場合、監査役の要請に従い人員を配置する。
  - ② 当該使用人の人事評価、人事異動、懲戒処分については、監査役の同意を得た上で行う。
  - ③ 当該使用人は、監査役の指揮命令に従うものとする。
8. 当社グループにおける取締役、子会社総経理および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、ならびに当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- 「監査役への報告基準」を制定し、これに基づき、当社グループの取締役、子会社総経理および使用人（これらの者から報告を受けた者を含む。）は、当社の監査役に対し、当該報告をしたことを理由として不利な扱いを行うことを禁止する。
9. 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等を請求したときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 内部監査部門との連携、代表取締役との意見交換、重要な会議への出席および議事録の閲覧等、監査役監査が実効的に行われる体制を確保する。
- ② 取締役および使用人は、当社ならびに子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき、または法令違反のおそれがある場合には、直ちに監査役に報告すべきものとする。また、監査役からの要求があるときは、必要な書類を添えて説明することとし、監査役からの指摘事項は関係者に遅滞なく報告を行う。
- ③ 監査役会または監査役は、必要に応じて会計監査人に対して会計監査の内容について説明を求めることができる。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役、監査役および使用人を対象に「コンプライアンス基本規程」を定め、コンプライアンスを徹底した企業経営を実践しております。
- ② 社内規定において、取締役の基本職務や決裁基準等を定め、効率的に業務を行う体制を整えております。また、取締役の職務に係る情報は適切に保存および管理しております。
- ③ 経営上のリスクが発生した場合は、取締役および当該リスクに係る関係部署が集まり、事実の把握および対応策を検討できる体制にしております。
- ④ グループ企業での経営会議を毎月開催し、子会社の業績および業務の進捗を管理し、グループ企業における業務の適正性を確保しております。
- ⑤ 社外監査役を含む監査役は、監査計画に基づき、取締役の職務執行を監査しております。また、取締役会その他の重要会議への出席や、代表取締役、会計監査人ならびに内部監査室との間の定期的な情報交換等により、監査の実効性を確保しております。
- ⑥ 内部監査室は代表取締役社長直轄の組織として他の業務執行ラインから分離されており、独立かつ客観的な立場から当社の健全かつ適切な業務運営に資する、実効性の高い内部監査を実施しております。
- ⑦ 当社は、いかなる場合においても反社会的勢力に対し毅然とした姿勢をもって対応し、その不当な要求については関係機関とも連携の上、これに応じないことの徹底を図っております。

## 連結貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額              | 科 目                       | 金 額              |
|------------------------|------------------|---------------------------|------------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>       |                  | <b>(負 債 の 部)</b>          |                  |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>4,023,443</b> | <b>流 動 負 債</b>            | <b>1,499,041</b> |
| 現 金 及 び 預 金            | 2,423,811        | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金         | 608,771          |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金      | 568,701          | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 405,776          |
| 商 品 及 び 製 品            | 590,354          | リ ー ス 債 務                 | 33,151           |
| 仕 掛 品                  | 52,646           | 未 払 金                     | 322,157          |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品        | 51,085           | 未 払 法 人 税 等               | 5,864            |
| 繰 延 税 金 資 産            | 8,865            | 賞 与 引 当 金                 | 54,957           |
| そ の 他                  | 328,060          | 返 品 調 整 引 当 金             | 9,932            |
| 貸 倒 引 当 金              | △81              | そ の 他                     | 58,431           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>694,009</b>   | <b>固 定 負 債</b>            | <b>1,946,650</b> |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>397,878</b>   | 長 期 借 入 金                 | 1,838,411        |
| 建 物                    | 101,989          | リ ー ス 債 務                 | 69,136           |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具      | 8,695            | 資 産 除 去 債 務               | 5,650            |
| 土 地                    | 203,030          | 退 職 給 付 に 係 る 負 債         | 840              |
| リ ー ス 資 産              | 14,823           | そ の 他                     | 32,611           |
| そ の 他                  | 69,338           | <b>負 債 合 計</b>            | <b>3,445,692</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>124,476</b>   | <b>(純 資 産 の 部)</b>        |                  |
| リ ー ス 資 産              | 88,814           | 株 主 資 本                   | 1,201,363        |
| そ の 他                  | 35,661           | 資 本 金                     | 535,252          |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>171,654</b>   | 資 本 剰 余 金                 | 461,622          |
| 投 資 有 価 証 券            | 104,402          | 利 益 剰 余 金                 | 204,487          |
| そ の 他                  | 67,253           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額     | 27,047           |
| 貸 倒 引 当 金              | △1               | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | △19              |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>4,717,452</b> | 為 替 換 算 調 整 勘 定           | 27,066           |
|                        |                  | 非 支 配 株 主 持 分             | 43,349           |
|                        |                  | <b>純 資 産 合 計</b>          | <b>1,271,760</b> |
|                        |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>      | <b>4,717,452</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

( 2018年 3 月 1 日から  
2019年 2 月28日まで )

(単位：千円)

[illegible]

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

( 2018年 3 月 1 日から  
2019年 2 月28日まで )

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |           |           |             |
|-----------------------------|---------|-----------|-----------|-------------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                   | 484,213 | 410,583   | 671,416   | 1,566,213   |
| 当 期 変 動 額                   |         |           |           |             |
| 新 株 の 発 行                   | 51,039  | 51,039    |           | 102,078     |
| 剰 余 金 の 配 当                 |         |           | △108,770  | △108,770    |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 損 失     |         |           | △358,158  | △358,158    |
| 株主資本以外の項目の当期変動<br>額 ( 純 額 ) |         |           |           |             |
| 当 期 変 動 額 合 計               | 51,039  | 51,039    | △466,929  | △364,850    |
| 当 期 末 残 高                   | 535,252 | 461,622   | 204,487   | 1,201,363   |

|                             | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                    |                              | 非支配株主持分 | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|-----------------------|--------------------|------------------------------|---------|-----------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金      | 為 替 換 算 勘 定<br>調 整 | そ の 他 の 包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |         |           |
| 当 期 首 残 高                   | △99                   | 90,199             | 90,099                       | －       | 1,656,313 |
| 当 期 変 動 額                   |                       |                    |                              |         |           |
| 新 株 の 発 行                   |                       |                    |                              |         | 102,078   |
| 剰 余 金 の 配 当                 |                       |                    |                              |         | △108,770  |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 損 失     |                       |                    |                              |         | △358,158  |
| 株主資本以外の項目の当期変動<br>額 ( 純 額 ) | 80                    | △63,132            | △63,051                      | 43,349  | △19,702   |
| 当 期 変 動 額 合 計               | 80                    | △63,132            | △63,051                      | 43,349  | △384,552  |
| 当 期 末 残 高                   | △19                   | 27,066             | 27,047                       | 43,349  | 1,271,760 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3 社
- ・主要な連結子会社の名称 東莞幸和家庭日用品有限公司  
株式会社ネクストケア・イノベーション

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結の範囲および持分法の適用の範囲の変更に関する注記

株式会社ネクストケア・イノベーションについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### (5) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準および評価方法

##### イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

##### ハ. たな卸資産

主として移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

また、在外子会社については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～24年

機械装置及び運搬具 4年～10年

### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### ハ. リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

### ロ. 返品調整引当金

当社は、将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率により返品の可能性を検討し、返品見込額を計上しております。

### ハ. 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債務および予定取引

ハ. ヘッジ方針

外貨建取引に係るヘッジ取引は、デリバティブ管理規程に基づき、為替変動にともなうキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジを目的として行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

外貨建予定取引については、当該取引の実行可能性が過去の取引実績および予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで、有効性の評価としております。

⑦ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

467,715千円

#### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式

4,186,260株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

- ① 配当金支払額等

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2018年5月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 108,770        | 82.14           | 2018年2月28日 | 2018年5月30日 |

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類および数

|              | 第1回新株予約権 | 第2回新株予約権 | 第3回新株予約権 | 第4回新株予約権 | 第5回新株予約権 |
|--------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 目的となる株式の種類   | 普通株式     | 普通株式     | 普通株式     | 普通株式     | 普通株式     |
| 目的となる株式の数(株) | 11,700   | 18,000   | 196,770  | 48,600   | 19,500   |
| 新株予約権の残高(個)  | 390      | 600      | 6,559    | 1,620    | 650      |

#### 6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に基づく設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入れにより調達しています。デリバティブについては、営業債務に係る為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

- ② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業に関連する株式であり、当該取引先の業績変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金および未払金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金の調達および設備投資を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で9年5ヶ月後であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i. 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について債権管理担当が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに残高および期日管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建て債務に係る為替変動リスクは、当社の内規であるデリバティブ管理規程に基づき為替予約取引を行う体制としております。

ii. 市場リスク管理

投資有価証券については、取引先企業との関係を勘案し、保有状況を継続的に検討、見直しております。

為替変動リスクについては、輸入取引などに付随し、外国通貨での取引を行っており、これらの為替変動リスクを軽減するため、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。

iii. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、社内の各部署からの情報に基づき財務担当が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

|           | 連結貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円) |
|-----------|----------------|-----------|--------|
| 現金及び預金    | 2,423,811      | 2,423,811 | —      |
| 受取手形及び売掛金 | 568,701        | 568,701   | —      |
| 投資有価証券    | 4,052          | 4,052     | —      |
| 資産計       | 2,996,565      | 2,996,565 | —      |
| 支払手形及び買掛金 | 608,771        | 608,771   | —      |
| 未払金       | 322,157        | 322,157   | —      |
| 長期借入金(※)  | 2,244,187      | 2,249,538 | 5,351  |
| 負債計       | 3,175,115      | 3,180,466 | 5,351  |

(※) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

1. 現金及び預金

現金及び預金は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 受取手形及び売掛金

これらの営業債権については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

1. 支払手形及び買掛金

これらの営業債務については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 未払金

未払金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 長期借入金

変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額100,350千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

|                   |         |
|-------------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額    | 293円44銭 |
| (2) 1株当たりの当期純損失金額 | 87円52銭  |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

(吸収分割による事業承継)

当社は2018年11月15日開催の取締役会におきまして、株式会社ネクストの介護用品のインターネット販売に関する事業（以下、「E C事業」）を、2018年11月1日に設立いたしました当社の連結子会社株式会社ネクストケア・イノベーションへ吸収分割により承継する吸収分割（以下、本吸収分割）契約を締結することにつき決議し、同日付でこれを締結いたしました。

そして、本吸収分割契約に基づき、2019年1月1日付で吸収分割を実施いたしました。

吸収分割の概要は以下のとおりであります。

### (1) 本吸収分割の目的

当社は、介護用品・福祉用具の製造販売を主な事業としておりますが、団塊の世代の高齢化にともない、高齢者のインターネットを活用した消費の拡大が見込まれております。本吸収分割によりインターネットを活用した新たな販売チャネルを構築し、事業拡大を推進するものであります。

### (2) 本吸収分割の概要

#### ①本吸収分割の日程

2018年11月15日：当社本吸収分割取締役会決議および本吸収分割契約締結

2019年1月1日：本吸収分割効力発生日

#### ②本吸収分割の方式

株式会社ネクストを吸収分割会社とし、当社の連結子会社である株式会社ネクストケア・イノベーションを吸収分割承継会社とした吸収分割方式であります。

#### ③本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際して、株式会社ネクストケア・イノベーションは株式会社ネクストに対して、両社で合意したE C事業の事業価値に基づき、現金178,000千円を交付いたします。

#### ④本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による資本金の増減はありません。

#### ⑤承継会社が承継する権利義務

株式会社ネクストケア・イノベーションは、本吸収分割の効力発生日において、本吸収分割契約において定められたE C事業に関する権利義務を承継いたします。

### (3) 本吸収分割の当事会社の概要

|            | 吸収分割会社<br>(2018年6月30日現在)  | 吸収分割承継会社<br>(2019年2月28日現在) |
|------------|---------------------------|----------------------------|
| ①名称        | 株式会社ネクスト                  | 株式会社ネクストケア・イノベーション         |
| ②所在地       | 福岡県北九州市八幡西区茶売町1-3         | 福岡県北九州市八幡西区皇后崎町10番3号       |
| ③代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 渡部雅孝              | 代表取締役社長 渡部雅孝               |
| ④事業内容      | 介護用品専門のインターネット販売および自動車販売等 | 介護用品・福祉用具のインターネット等販売       |
| ⑤資本金       | 10,000千円                  | 49,500千円                   |
| ⑥決算期       | 6月30日                     | 12月31日                     |

### (4) 本吸収分割後の状況

本吸収分割による株式会社ネクストケア・イノベーションの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容（本吸収分割の対象となっているものを除く。）、資本金、決算期の変更はありません。

#### (株式取得による子会社化)

当社は2019年2月18日および2019年2月28日開催の取締役会におきまして、株式譲渡契約を締結し、有限会社パムック、株式会社あつぶる、株式会社シクロケアの株式を取得することを決議いたしました。そして、本株式譲渡契約に基づき、2019年3月1日付で全株式を取得いたしました。

#### (1) 株式取得の目的

有限会社パムックは、自立支援を目的としたデイサービス事業、ご利用者の視点に立って福祉用具を提案する福祉用具のレンタル事業、そして、一人ひとりの体型やニーズに合わせて製作する車いすのオーダーメイド事業により、地域の介護福祉に貢献しております。当社グループは、有限会社パムックの介護福祉の現場から得られる様々なニーズ、情報により製品開発力の向上および中長期的な企業価値向上に寄与するものと判断し、株式の取得を実施することといたしました。

株式会社あつぶるは、デイサービス事業および福祉用具レンタル事業を展開しております。同社のテリトリーは有限会社パムックのテリトリーに隣接しており、事業展開においてドミナントを形成し、両社の相乗効果によって効率的な経営を行うことが可能となり、当社グループの中長期的な企業価値向上に寄与

するものと判断し、株式の取得を実施することといたしました。

株式会社シクロケアは、介護保険における住宅改修用品および介護保険貸与（レンタル）の対象となる手すりやスロープ、また、介護保険販売の対象品目となる特定福祉用具の入浴補助具（すのこ）等の製造・販売を行っております。同社の事業を吸収することにより、当社グループが取り扱う介護保険分野における製品の領域を拡大、品揃えを強化することができ、事業シナジーの創出が期待されることから、中長期的な企業価値向上に寄与するものと判断し、株式の取得を実施することといたしました。

## (2) 株式取得の概要

### ①株式取得の日程

|                      | 有限会社パムック   | 株式会社あっぶる   | 株式会社シクロケア  |
|----------------------|------------|------------|------------|
| ①取締役会決議および<br>株式譲渡契約 | 2019年2月18日 | 2019年2月18日 | 2019年2月28日 |
| ②株式譲渡実行日             | 2019年3月1日  | 2019年3月1日  | 2019年3月1日  |

### ②株式取得の相手の名称、事業内容、規模

|            | 有限会社パムック<br>(2018年5月31日現在)          | 株式会社あっぶる<br>(2018年7月31日現在)   | 株式会社シクロケア<br>(2018年2月28日)      |
|------------|-------------------------------------|------------------------------|--------------------------------|
| ①所在地       | 東京都江戸川区篠崎町七丁目23番5号                  | 千葉県市川市八幡二丁目8番19号<br>第3山本ビル1階 | 大阪府羽曳野市西浦三丁目9番25号              |
| ②代表者の役職・氏名 | 代表取締役 川畑 善智                         | 代表取締役 中川 文二                  | 代表取締役 白池 光生                    |
| ③事業内容      | 車いすのオーダーメイド事業、福祉用具のレンタル事業、デイサービスの運営 | 福祉用具のレンタル事業、デイサービスの運営        | 介護保険対象品目となる福祉用具および特定福祉用具の製造・販売 |
| ④資本金       | 20,000千円                            | 10,000千円                     | 10,000千円                       |
| ⑤決算期       | 5月31日                               | 7月31日                        | 2月末日                           |

③取得する株式の数、取得対価および取得後の議決権比率

|            | 有限会社パムック | 株式会社あっぱる | 株式会社シクロケア |
|------------|----------|----------|-----------|
| ①取得株式数     | 400株     | 200株     | 200株      |
| ②取得の対価（現金） | 59,000千円 | 0千円      | 150,000千円 |
| ③取得後の議決権比率 | 100.0%   | 100.0%   | 100.0%    |

- (3) 主要な取得関連費用の内容および金額  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間  
現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

# 貸 借 対 照 表

(2019年2月28日現在)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額              | 科 目                     | 金 額              |
|------------------------|------------------|-------------------------|------------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>       |                  | <b>(負 債 の 部)</b>        |                  |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>2,970,137</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>1,228,280</b> |
| 現 金 及 び 預 金            | 1,818,006        | 支 払 手 形                 | 25,716           |
| 受 取 手 形 金              | 43,215           | 買 掛 金                   | 366,479          |
| 売 掛 金                  | 505,907          | 1年内返済予定の長期借入金           | 405,776          |
| 商 品                    | 475,828          | リ ー ス 債 務               | 33,151           |
| 貯 蔵 品                  | 24               | 未 払 金                   | 267,641          |
| 前 渡 金                  | 26               | 未 払 費 用                 | 35,768           |
| 前 払 費 用                | 27,787           | 未 払 法 人 税 等             | 944              |
| 未 収 入 金                | 52,600           | 前 受 金                   | 6,298            |
| そ の 他                  | 46,824           | 預 り 金                   | 14,778           |
| 貸 倒 引 当 金              | △82              | 賞 与 引 当 金               | 54,957           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>1,351,485</b> | 返 品 調 整 引 当 金           | 9,932            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>289,598</b>   | そ の 他                   | 6,834            |
| 建 物                    | 35,728           | <b>固 定 負 債</b>          | <b>1,914,427</b> |
| 工 具 器 具 備 品            | 22,039           | 長 期 借 入 金               | 1,838,411        |
| 土 地                    | 203,030          | リ ー ス 債 務               | 69,136           |
| リ ー ス 資 産              | 14,823           | 退 職 給 付 引 当 金           | 840              |
| 建 設 仮 勘 定              | 13,976           | そ の 他                   | 6,039            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>120,773</b>   | <b>負 債 合 計</b>          | <b>3,142,708</b> |
| ソ フ ト ウ エ ア            | 31,382           | <b>(純 資 産 の 部)</b>      |                  |
| リ ー ス 資 産              | 88,814           | <b>株 主 資 本</b>          | <b>1,178,933</b> |
| そ の 他                  | 576              | 資 本 金                   | 535,252          |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>941,113</b>   | 資 本 剰 余 金               | 461,622          |
| 投 資 有 価 証 券            | 104,402          | 資 本 準 備 金               | 461,622          |
| 関 係 会 社 株 式            | 603,341          | <b>利 益 剰 余 金</b>        | <b>182,057</b>   |
| 長 期 貸 付 金              | 225,469          | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 182,057          |
| 長 期 前 払 費 用            | 3,604            | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 182,057          |
| そ の 他                  | 4,322            | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>  | <b>△19</b>       |
| 貸 倒 引 当 金              | △27              | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | △19              |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>4,321,622</b> | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>1,178,914</b> |
|                        |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>4,321,622</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2018年 3 月 1 日から  
2019年 2 月28日まで )

(単位：千円)

| 科 目                     |       |  |  |  |  |  | 金 額       |
|-------------------------|-------|--|--|--|--|--|-----------|
| 売 上                     | 高 価   |  |  |  |  |  | 3,973,450 |
| 売 上                     | 原 価   |  |  |  |  |  | 2,253,629 |
| 返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額     | 総 利 益 |  |  |  |  |  | 1,719,821 |
| 返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額     |       |  |  |  |  |  | 5,409     |
| 差 引 売 上 総 利 益           |       |  |  |  |  |  | 9,932     |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |       |  |  |  |  |  | 1,715,299 |
| 営 業 外 収 益               |       |  |  |  |  |  | 2,014,562 |
| 受 取 配 手 収 入 他           |       |  |  |  |  |  | 299,263   |
| 受 取 貸 金 繰 入 他           |       |  |  |  |  |  | 1,045     |
| 受 取 貸 金 繰 入 他           |       |  |  |  |  |  | 179,533   |
| 受 取 貸 金 繰 入 他           |       |  |  |  |  |  | 1,122     |
| 受 取 貸 金 繰 入 他           |       |  |  |  |  |  | 2,160     |
| 受 取 貸 金 繰 入 他           |       |  |  |  |  |  | 21,614    |
| 営 業 外 費 用               |       |  |  |  |  |  | 9,341     |
| 支 払 上 替 付 金 繰 入 他       |       |  |  |  |  |  | 16,580    |
| 支 払 上 替 付 金 繰 入 他       |       |  |  |  |  |  | 1,604     |
| 支 払 上 替 付 金 繰 入 他       |       |  |  |  |  |  | 759       |
| 支 払 上 替 付 金 繰 入 他       |       |  |  |  |  |  | 27        |
| 支 払 上 替 付 金 繰 入 他       |       |  |  |  |  |  | 55        |
| 支 払 上 替 付 金 繰 入 他       |       |  |  |  |  |  | 28,369    |
| 特 別 損 失                 |       |  |  |  |  |  | 122,157   |
| 固 定 資 産 除 却 損           |       |  |  |  |  |  | 1,571     |
| 製 品 自 主 回 収 関 連 費 用     |       |  |  |  |  |  | 62,716    |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         |       |  |  |  |  |  | 186,445   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |       |  |  |  |  |  | △10,810   |
| 法 人 税 等 調 整 額           |       |  |  |  |  |  | 43,149    |
| 当 期 純 損 失               |       |  |  |  |  |  | 218,784   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

( 2018年 3 月 1 日から )  
( 2019年 2 月28日まで )

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |              |                |              |             |
|-------------------------|---------|-----------|--------------|----------------|--------------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金      |              | 株主資本<br>合 計 |
|                         |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |             |
|                         |         |           |              | 繰越利益剰余金        |              |             |
| 当 期 首 残 高               | 484,213 | 410,583   | 410,583      | 509,613        | 509,613      | 1,404,410   |
| 当 期 変 動 額               |         |           |              |                |              |             |
| 新 株 の 発 行               | 51,039  | 51,039    | 51,039       |                |              | 102,078     |
| 剰余金の配当                  |         |           |              | △108,770       | △108,770     | △108,770    |
| 当 期 純 損 失               |         |           |              | △218,784       | △218,784     | △218,784    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |              |                |              |             |
| 当期変動額合計                 | 51,039  | 51,039    | 51,039       | △327,555       | △327,555     | △225,476    |
| 当 期 末 残 高               | 535,252 | 461,622   | 461,622      | 182,057        | 182,057      | 1,178,933   |

|                         | 評価・換算差額等             |                        | 純資産合計     |
|-------------------------|----------------------|------------------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高               | △99                  | △99                    | 1,404,310 |
| 当 期 変 動 額               |                      |                        |           |
| 新 株 の 発 行               |                      |                        | 102,078   |
| 剰余金の配当                  |                      |                        | △108,770  |
| 当 期 純 損 失               |                      |                        | △218,784  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 80                   | 80                     | 80        |
| 当期変動額合計                 | 80                   | 80                     | △225,396  |
| 当 期 末 残 高               | △19                  | △19                    | 1,178,914 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券の評価基準および評価方法

イ. 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

##### ② たな卸資産の評価基準および評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### ③ デリバティブ取引の評価基準および評価方法

時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

1998年4月1日以降に取得した建物および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備

定額法

上記以外の有形固定資産

定率法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物

24年

建物附属設備

8年～20年

工具器具備品

2年～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売掛債権等の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 返品調整引当金

当事業年度末日後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品の可能性を検討し、返品見込額を計上しております。

##### ③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引  
ヘッジ対象 外貨建債務および予定取引
- ③ ヘッジ方針 外貨建取引に係るヘッジ取引は、デリバティブ管理規程に基づき、為替変動にともなうキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジを目的として行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については当該取引の実行可能性が過去の取引実績および予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで、有効性の評価としております。
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 362,946千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 18,653千円
- ② 短期金銭債務 308,810千円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

3,097千円

仕入高

1,372,341千円

販売費及び一般管理費

5,262千円

営業取引以外の取引による取引高

795千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類および数

該当事項はありません。

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|         |           |
|---------|-----------|
| 貸倒引当金   | 33千円      |
| 賞与引当金   | 16,827千円  |
| 返品調整引当金 | 3,041千円   |
| 未払費用    | 10,952千円  |
| 棚卸資産評価損 | 6,463千円   |
| 資産除去債務  | 1,982千円   |
| 繰越欠損金   | 100,968千円 |
| その他     | 9,075千円   |

繰延税金資産小計

149,345千円

評価性引当額

△147,397千円

繰延税金資産合計

1,947千円

繰延税金負債

未収事業税

△1,947千円

繰延税金負債合計

△1,947千円

繰延税金資産の純額

－千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

| 種 類                                                                                                            | 会 社 の 名 称                                    | 事 業 の 内 容<br>ま た は 職 業                   | 議 決 権 等 の 所 有<br>(被所有)割合(%) | 関 連 当 事 者 と の 関 係                       | 取 引 内 容                                  | 取 引 金 額<br>(千円)  | 科 目                | 期 末 残 高<br>(千円)  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|------------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------------------|------------------------------------------|------------------|--------------------|------------------|
| 子 会 社                                                                                                          | 東 莞 幸 和<br>家 庭 日 用 品<br>有 限 公 司              | 介 護 福 祉 用<br>具 の 製 造                     | 所有<br>直接 100.0              | 当 社 商 品 の<br>製 造 ・ 販 売<br>役 員 の 兼 務     | 商 品 の 仕 入<br>(注) 2                       | 1,372,341        | 買 掛 金              | 308,612          |
| 子 会 社                                                                                                          | 株 式 会 社<br>ネ ク ス ト ケ<br>ア ・ イ ノ ベ<br>ー シ ョ ン | 介 護 福 祉 用<br>具 の 販 売                     | 所有<br>直接 51.0               | 当 社 商 品 の 販 売<br>資 金 の 貸 付<br>役 員 の 兼 務 | 商 品 の 販 売<br>(注) 2<br>資 金 の 貸 付<br>(注) 3 | 3,097<br>178,000 | 売 掛 金<br>長 期 貸 付 金 | 2,321<br>178,000 |
| 重要な子<br>会社<br>の<br>役<br>員<br>が<br>議<br>決<br>権<br>の<br>過<br>半<br>数<br>を<br>所<br>有<br>し<br>て<br>い<br>る<br>会<br>社 | 株 式 会 社<br>ネ ク ス ト<br>( 注 ) 4                | 自 動 車 事 業<br>お よ び 環 境 ・<br>エ ネ 事 業<br>等 | なし                          | 資 金 の 貸 付                               | 資 金 の 貸 付<br>(注) 3                       | 40,000           | 長 期 貸 付 金          | 40,000           |

- (注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。  
2. 価格その他の取引条件は市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。  
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。  
4. 当社の連結子会社である株式会社ネクストケア・イノベーションの代表取締役渡部雅孝氏が議決権の過半数を所有しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 281円62銭  
(2) 1株当たりの当期純損失金額 53円46銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

(株式取得による子会社化)

当社は2019年2月18日および2019年2月28日開催の取締役会におきまして、株式譲渡契約を締結し、有限会社パムック、株式会社あっぶる、株式会社シクロケアの株式を取得することを決議いたしました。

そして、本株式譲渡契約に基づき、2019年3月1日付で全株式を取得いたしました。

### (1) 株式取得の目的

有限会社パムックは、自立支援を目的としたデイサービス事業、ご利用者様の視点に立って福祉用具を提案する福祉用具のレンタル事業、そして、一人ひとりの体型やニーズに合わせて製作する車いすのオーダーメイド事業により、地域の介護福祉に貢献しております。当社グループは、有限会社パムックの介護福祉の現場から得られる様々なニーズ、情報により製品開発力の向上および中長期的な企業価値向上に寄与するものと判断し、株式の取得を実施することといたしました。

株式会社あっぶるは、デイサービス事業および福祉用具レンタル事業を展開しております。同社のテリトリーは有限会社パムックのテリトリーに隣接しており、事業展開においてドミナントを形成し、両社の相乗効果によって効率的な経営を行うことが可能となり、当社グループの中長期的な企業価値向上に寄与するものと判断し、株式の取得を実施することといたしました。

株式会社シクロケアは、介護保険における住宅改修用品および介護保険貸与（レンタル）の対象となる手すりやスロープ、また、介護保険販売の対象品目となる特定福祉用具の入浴補助具（すのこ）等の製造・販売を行っております。同社の事業を吸収することにより、当社グループが取り扱う介護保険分野における製品の領域を拡大、品揃えを強化することができ、事業シナジーの創出が期待されることから、中長期的な企業価値向上に寄与するものと判断し、株式の取得を実施することといたしました。

### (2) 株式取得の概要

#### ①株式取得の日程

|                      | 有限会社パムック   | 株式会社あっぶる   | 株式会社シクロケア  |
|----------------------|------------|------------|------------|
| ①取締役会決議および<br>株式譲渡契約 | 2019年2月18日 | 2019年2月18日 | 2019年2月28日 |
| ②株式譲渡実行日             | 2019年3月1日  | 2019年3月1日  | 2019年3月1日  |

②株式取得の相手の名称、事業内容、規模

|            | 有限会社パムック<br>(2018年5月31日現在)          | 株式会社あっぶる<br>(2018年7月31日現在)   | 株式会社シクロケア<br>(2018年2月28日)      |
|------------|-------------------------------------|------------------------------|--------------------------------|
| ①所在地       | 東京都江戸川区篠崎町七丁目23番5号                  | 千葉県市川市八幡二丁目8番19号<br>第3山本ビル1階 | 大阪府羽曳野市西浦三丁目9番25号              |
| ②代表者の役職・氏名 | 代表取締役 川畑 善智                         | 代表取締役 中川 文二                  | 代表取締役 白池 光生                    |
| ③事業内容      | 車いすのオーダーメイド事業、福祉用具のレンタル事業、デイサービスの運営 | 福祉用具のレンタル事業、デイサービスの運営        | 介護保険対象品目となる福祉用具および特定福祉用具の製造・販売 |
| ④資本金       | 20,000千円                            | 10,000千円                     | 10,000千円                       |
| ⑤決算期       | 5月31日                               | 7月31日                        | 2月末日                           |

③取得する株式の数、取得対価および取得後の議決権比率

|            | 有限会社パムック | 株式会社あっぶる | 株式会社シクロケア |
|------------|----------|----------|-----------|
| ①取得株式数     | 400株     | 200株     | 200株      |
| ②取得の対価（現金） | 59,000千円 | 0千円      | 150,000千円 |
| ③取得後の議決権比率 | 100.0%   | 100.0%   | 100.0%    |

- (3) 主要な取得関連費用の内容および金額  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間  
現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年4月23日

株式会社幸和製作所

取締役会 御中

#### E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石 田 博 信 ⑩  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 神 前 泰 洋 ⑩  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社幸和製作所の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幸和製作所及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年4月23日

株式会社幸和製作所

取締役会 御中

#### E Y 新日本有限責任監査法人

|                    |       |           |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 石 田 博 信 ⑩ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 神 前 泰 洋 ⑩ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社幸和製作所の2018年3月1日から2019年2月28日までの第32期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年3月1日から2019年2月28日までの第32期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### （1）事業報告等の監査結果

- ①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### （2）計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人 E Y 新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### （3）連結計算書類の監査結果

会計監査人 E Y 新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2019年4月23日

|           |       |
|-----------|-------|
| 株式会社幸和製作所 | 監査役会  |
| 常勤監査役 佐々木 | 正 ⑩   |
| 社外監査役 三 村 | 淳 司 ⑩ |
| 社外監査役 小 島 | 幸 保 ⑩ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 お よ び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|------------|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1          | 玉 田 栄 一<br>(1950年10月1日生) | 1987年10月 当社設立 代表取締役社長<br>2002年 5 月 幸和（香港）有限公司 董事<br>2005年 5 月 当社取締役会長<br>2010年12月 当社代表取締役会長<br>2017年 5 月 当社取締役会長（現任）                                                                                                                                                                                                                                   | 264,000株   |
| 2          | 玉 田 秀 明<br>(1978年1月5日生)  | 1996年 4 月 当社入社<br>1997年12月 当社取締役<br>2002年 5 月 幸和（香港）有限公司 董事兼総経理<br>2005年 5 月 当社代表取締役社長（現任）<br>2011年 7 月 東莞幸和家庭日用品有限公司 監事<br>2019年 3 月 有限会社パムック 取締役（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社秀一 代表取締役<br>有限会社パムック 取締役                                                                                                                                                   | 247,260株   |
| 3          | 長 島 光 春<br>(1966年4月3日生)  | 1989年 4 月 千代田洋紙株式会社入社<br>1997年11月 佐川急便株式会社入社<br>2001年 4 月 当社入社<br>2012年 2 月 当社取締役社長室長<br>2012年 6 月 幸和（香港）有限公司 董事<br>2012年 8 月 当社取締役商品本部長<br>2013年 9 月 東莞幸和家庭日用品有限公司 董事<br>2014年10月 当社取締役営業本部長<br>2015年11月 幸和（香港）有限公司 董事兼総経理（現任）<br>2018年 6 月 当社代表取締役副社長（現任）<br>2019年 3 月 株式会社シクロケア 代表取締役社長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>幸和（香港）有限公司 董事兼総経理<br>株式会社シクロケア 代表取締役社長 | 3,540株     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 お よ び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|-----------|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4         | 吉 田 和 正<br>(1971年7月10日生) | 1994年4月 株式会社マンテン入社<br>2001年3月 昭和医科工業株式会社入社<br>2001年8月 当社入社<br>2012年2月 当社取締役営業本部長<br>2012年6月 東莞幸和家庭日用品有限公司 董事<br>2013年9月 幸和（香港）有限公司 董事<br>2014年10月 当社取締役営業推進本部長（現任）<br>2015年11月 東莞幸和家庭日用品有限公司 董事長<br>2019年3月 株式会社シクロケア 取締役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社シクロケア 取締役                                                                                           | 15,030株           |
| 5         | 大 井 実<br>(1956年3月3日生)    | 1978年4月 沼間司法書士事務所入所<br>1979年3月 吹田貿易株式会社入社<br>1990年5月 株式会社フェリシモ入社<br>2004年6月 同社取締役経営企画部長<br>2007年3月 同社取締役コーポレートスタイルデザイン<br>本部長<br>2013年3月 同社取締役戦略サポート部長兼シニア事業<br>部長<br>2014年3月 同社取締役経営企画室長<br>2015年1月 当社入社管理本部長<br>2015年3月 当社取締役管理本部長（現任）<br>2015年8月 東莞幸和家庭日用品有限公司 董事<br>2018年11月 株式会社ネクストケア・イノベーション<br>取締役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社ネクストケア・イノベーション 取締役 | 5,010株            |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 お よ び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 6          | 藤 田 清 文<br>(1972年7月21日生) | 2000年 4 月 弁護士登録<br>弁護士法人淀屋橋・山上合同入所（現任）<br>2004年 6 月 金融庁検査局勤務（～2006年6月）<br>2006年 7 月 株式会社フェリシモ 社外監査役<br>2008年 3 月 日土地アセットマネジメント株式会社 コ<br>ンプライアンス委員会外部委員（現任）<br>2014年 5 月 株式会社フェリシモ 社外取締役（現任）<br>2016年 3 月 東洋グリーン株式会社 社外取締役（現<br>任）<br>2016年 5 月 いちごグリーンインフラ投資法人 監督役<br>員（現任）<br>2017年 5 月 当社取締役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士<br>日土地アセットマネジメント株式会社 コンプライア<br>ンス委員会外部委員<br>株式会社フェリシモ 社外取締役<br>東洋グリーン株式会社 社外取締役<br>いちごグリーンインフラ投資法人 監督役員 | 一株                |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 候補者玉田秀明氏は、会社法第2条第4号の2に定める親会社等であります。
3. 藤田清文氏は、社外取締役候補者であります。
4. 藤田清文氏を社外取締役候補者とした理由は、弁護士としての高度な専門的知識を有し、上場企業での取締役としての経験と高い見識に基づき、客観的に広範かつ高度な視野から当社の経営に対して助言・意見をいただけると判断し、当社の社外取締役に相応しいと判断いたしました。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。
5. 当社は、藤田清文氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としており、同氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
6. 藤田清文氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
7. 当社は、藤田清文氏を東京証券取引所の定めにに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役佐々木正氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、補欠として選任する監査役の任期は、当社定款の定めにより、退任する監査役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生年月日)              | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 小 川 勝 二 郎<br>(1962年9月20日生) | 1986年4月 日興証券株式会社入社<br>1989年9月 川崎税理士事務所入所<br>1991年9月 住友林業緑化株式会社入社<br>1998年9月 日本オラクル株式会社入社<br>2000年9月 マイクロンジャパン株式会社入社<br>2001年8月 アビームコンサルティング株式会社入社<br>2004年5月 音羽電機工業株式会社入社<br>2005年9月 当社入社<br>2013年9月 東莞幸和家庭日用品有限公司 監事<br>広州特高歩貿易有限公司 監事<br>2014年6月 取締役管理本部長<br>2014年9月 幸和（香港）有限公司 董事長兼総経理<br>2014年11月 当社内部監査室長<br>2018年11月 株式会社ネクストケア・イノベーション 監査役（現任）<br>2019年3月 株式会社シクロケア 監査役（現任）<br>2019年3月 有限会社パムック 監査役（現任）<br>2019年3月 株式会社あっぶる 監査役（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ネクストケア・イノベーション 監査役<br>株式会社シクロケア 監査役<br>有限会社パムック 監査役<br>株式会社あっぶる 監査役 | 一株                |

- (注) 1. 小川勝二郎氏は、新任の監査役候補者であります。  
2. 小川勝二郎氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

以上

## 株主総会会場ご案内図

会場：大阪府堺市北区長曾根町130番地23

堺商工会議所 2階 大会議室

TEL 072-258-5581



|    |              |        |       |
|----|--------------|--------|-------|
| 交通 | 地下鉄御堂筋線なかもす駅 | 2番出口より | 徒歩約5分 |
|    | 南海高野線中百舌鳥駅   | 北出口より  | 徒歩約5分 |